

農地法第3条の3第1項の規定による届出書

令和 年 月 日

岡山市第 農業委員会会長 様

住 所

氏 名

(連絡先)

下記農地（採草放牧地）について、 _____ により、 _____ を取得したの
で、農地法第3条の3第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

| 氏 名 | 住 所 | 国籍等 | 在留資格又は 特別永住者 |
|-----|-----|-----|-----------------|
| | | | |
| | | | |

- 2 届出に係る土地の所在等

| 所在・地番 | 地 目 | | 面積 (㎡) | 備 考 |
|-------|-----|----|--------|-----|
| | 登記簿 | 現況 | | |
| | | | | |

- 3 権利を取得した日

年 月 日

- 4 権利を取得した事由

- 5 取得した権利の種類及び内容 （現在の耕作の状況等）

- 6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

- 7 本届出に係る受理通知書の交付

希望する 希望しない

(記載要領)

1. 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
2. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
3. 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たつて準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
4. 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
5. 記の4の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
6. 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。
7. 記の6の「農業委員会によるあつせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあつせん等を希望するかどうかを記載してください。
8. 記の7の「本届出に係る受理通知書の交付」には、農業委員会から本届出に係る受理通知書の交付を「希望する」又は「希望しない」に印を付してください。

令和 年 月 日

岡山市第 一 農業委員会会長 様

住 所

氏 名

(連絡先)

相 続

所有権
賃借権

下記農地（採草放牧地）について、相 続 により、所有権
賃借権 を取得したの
で、農地法第3条の3第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

| 氏 名 | 住 所 | 国籍等 | 在留資格又は 特別永住者 |
|-----|-----|-----|-----------------|
| | | | |
| | | 日本 | |

- 2 届出に係る土地の所在等

| 所在・地番 | 地 目 | | 面積 (㎡) | 備 考 |
|-------|-----|----|--------|-----|
| | 登記簿 | 現況 | | |
| | | | | |

- 3 権利を取得した日

年 月 日 ← 死亡日(原因日)

- 4 権利を取得した事由

相 続

- 5 取得した権利の種類及び内容（現在の耕作の状況等）

所有権(または賃借権)

耕作している。(〇〇を栽培中)
(または、管理する。)
(または、貸付を継続する。)

- 6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無

無

- 7 本届出に係る受理通知書の交付

希望する 希望しない

(記載要領)

1. 本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。
2. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
3. 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たつて準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
4. 記の2の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
5. 記の4の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。
6. 記の5の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。
7. 記の6の「農業委員会によるあつせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあつせん等を希望するかどうかを記載してください。
8. 記の7の「本届出に係る受理通知書の交付」には、農業委員会から本届出に係る受理通知書の交付を「希望する」又は「希望しない」に印を付してください。